

四半期報告書

(第11期第3四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

マルマン株式会社

東京都千代田区内神田一丁目15番10号 内神田F Tビル

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田FTビル
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田FTビル
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高 (千円)	3,975,079	5,604,364	1,185,428	1,865,483	6,038,036
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△624,243	433,458	△149,778	107,795	△405,709
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失 (△) (千円)	△1,021,944	549,707	△219,884	131,140	△847,325
純資産額 (千円)	—	—	1,837,204	2,578,650	1,994,251
総資産額 (千円)	—	—	5,526,604	8,630,562	5,837,274
1株当たり純資産額 (円)	—	—	172.91	242.69	187.69
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期) 純損失(△) (円)	△96.18	51.73	△20.69	12.34	△79.75
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	33.2	29.9	34.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,713	△114,276	—	—	538,493
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,108,703	△991,504	—	—	△1,114,607
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,527	1,704,026	—	—	611,367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	415,056	1,334,844	756,169
従業員数 (人)	—	—	142	147	175

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第10期第3四半期連結累計期間、第10期第3四半期連結会計期間及び第10期においては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第11期第3四半期連結累計期間及び第11期第3四半期連結会計期間においては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	147	(12)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において26名減少しましたのは、連結子会社である合同会社西山荘C. C. マネジメントが、所有するゴルフ場の運營業務を外部に委託したことにより、従業員の異動があったためです。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	147	(12)
---------	-----	------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	960,052	194.3
合計 (千円)	960,052	194.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	134,728	439.4
健康食品関連事業 (千円)	263,535	153.6
合計 (千円)	398,264	197.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	1,458,353	169.0
健康食品関連事業 (千円)	407,130	126.0
合計 (千円)	1,865,483	157.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税は含まれておりません。
3. 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、全体の10%を超える相手先がないため記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年5月7日に北京德霖高尔夫体育发展有限公司(本社:中国北京市)との間で、中国全土(香港、マカオを含む)でのゴルフ用品販売事業を展開する合弁会社を設立する基本合意書を締結いたしました。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国などアジアを中心とした新興国経済の改善や一連の景気対策効果等により回復基調にあるものの、デフレ経済の進展や失業率が高水準で推移するなど、先行きは不透明な状況にあります。

ゴルフ業界においては、若年層や女性層のプレイ人口の増加といった側面が見られるものの、ゴルフ用品市場においては個人消費の落ち込みが影響し、依然として厳しい市場環境が続いております。

また健康食品市場においては、消費者の健康に対する潜在的ニーズは高く通信販売などの売上が増加しましたが、その一方で店頭売上は低迷し、市場全体としては横ばいの状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、新商品の発売と重点的な宣伝・販促活動を実施し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

また、前期より進めてきた組織再編等の合理化策を始めとする総コストの見直しの効果が表れ、製造原価の低減と固定費の圧縮につながって利益率が上昇しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高18億6千5百万円（前年同四半期比57.4%増）、営業利益は1億2千1百万円（前年同四半期は営業損失1億2千1百万円）、経常利益は1億7百万円（前年同四半期は経常損失1億4千9百万円）、四半期純利益は1億3千1百万円（前年同四半期は四半期純損失2億1千9百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

（ゴルフ関連事業）

当第3四半期連結会計期間において、当社の主力ブランド「マジェスティ」から新たなラインのモデル「マジェスティ ヴァンキッシュVR」を発売し、顧客層の拡大を図りました。

また、昨年後半より急速な回復を果たした海外市場は、韓国、中国を中心に好調な販売が続き、輸出が拡大いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が14億5千8百万円（前年同四半期比69.0%増）、営業利益は1億2千6百万円（前年同四半期は営業損失1億4千3百万円）となりました。

（健康食品関連事業）

健康食品関連事業においては、今春新たに発売した健康食品5アイテムのうち、ダイエット関連商品2アイテムの販売が好調に推移したこと、また今年10月に控えているタバコ税の増税を前に「禁煙パイポ」の受注が大きく伸びたことなどで売上は前年同四半期を上回りました。しかしその一方で、過剰となった衛生用品の在庫について評価損を計上し在庫の圧縮を図ったことにより損失が発生いたしました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高が4億7百万円（前年同四半期比26.0%増）、営業損失が4百万円（前年同四半期は営業利益2千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ27億9千3百万円増加し、86億3千万円となりました。これは主に投資有価証券、商品及び製品、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ22億8百万円増加し、60億5千1百万円となりました。これは主に短期借入金と支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ5億8千4百万円増加し、25億7千8百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

(3) キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ7億3千8百万円増加し、13億3千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間において営業活動により使用した資金は、3億6千6百万円（前年同四半期は1億4千万円の使用）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加1億5千8百万円及び税金等調整前四半期純利益1億7百万円等であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加4億1千1百万円及び売上債権の増加2億8千2百万円等であります。

投資活動の結果得られた資金は9億7千9百万円（前年同四半期は8億1千万円の使用）となりました。これは主に、短期貸付金の回収による収入10億円があったことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は1億3千万円（前年同四半期は10億8千4百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済3千4百万円に対し、短期借入金の純増額が1億6千5百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、12,666千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式数100株
計	10,625,000	10,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	10,625,000	—	1,046,500	—	612,137

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,624,100	106,241	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,241	—

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
マルマン株式会社	東京都千代田区内神田1-15-10	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	140	143	185	131	217	268	259	282	330
最低（円）	130	110	112	119	121	157	205	200	236

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	西尾 豊	平成22年6月16日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346,844	756,169
受取手形及び売掛金	※2 2,234,324	※2 1,728,586
商品及び製品	1,012,842	671,648
仕掛品	※2 92,442	67,540
原材料及び貯蔵品	※2 1,099,545	848,412
繰延税金資産	185,056	73,377
その他	380,860	375,218
貸倒引当金	△100,416	△120,015
流動資産合計	6,251,499	4,400,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 280,144	※2 231,559
土地	※2 764,786	※2 764,786
その他（純額）	103,877	90,111
有形固定資産合計	※1 1,148,808	※1 1,086,457
無形固定資産	24,930	23,194
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,139,297	239,417
繰延税金資産	—	243
その他	154,174	164,410
貸倒引当金	△88,147	△77,387
投資その他の資産合計	1,205,323	326,683
固定資産合計	2,379,062	1,436,335
資産合計	8,630,562	5,837,274

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,359,249	818,043
短期借入金	※2 2,642,620	※2 620,000
未払金	171,503	120,035
リース債務	4,031	4,031
未払法人税等	11,141	21,288
賞与引当金	26,209	—
返品調整引当金	82,277	67,061
その他	123,603	217,356
流動負債合計	4,420,636	1,867,816
固定負債		
長期借入金	※2 1,432,995	※2 1,750,000
製品保証引当金	35,895	34,919
リース債務	12,765	15,789
その他	149,619	174,497
固定負債合計	1,631,276	1,975,205
負債合計	6,051,912	3,843,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	1,114,781	565,074
自己株式	△105	△105
株主資本合計	2,773,313	2,223,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,384	17,371
繰延ヘッジ損益	△98,486	△111,585
為替換算調整勘定	△112,562	△135,140
評価・換算差額等合計	△194,663	△229,354
純資産合計	2,578,650	1,994,251
負債純資産合計	8,630,562	5,837,274

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,975,079	5,604,364
売上原価	2,556,154	3,252,210
売上総利益	1,418,924	2,352,153
販売費及び一般管理費	* 1,903,864	* 1,934,197
営業利益又は営業損失(△)	△484,939	417,955
営業外収益		
受取利息	8,061	75,213
負ののれん償却額	—	26,968
持分法による投資利益	—	63,183
雑収入	13,544	—
その他	3,505	21,058
営業外収益合計	25,112	186,423
営業外費用		
支払利息	54,091	131,004
為替差損	73,269	12,990
持分法による投資損失	24,722	—
その他	12,333	26,926
営業外費用合計	164,416	170,921
経常利益又は経常損失(△)	△624,243	433,458
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,089	8,840
債権債務精算益	13,890	—
特別利益合計	19,980	8,840
特別損失		
固定資産除却損	5,296	1,456
関係会社株式評価損	19,999	—
関係会社株式売却損	100,817	—
賃貸借契約解約損	7,753	—
移転損失引当金繰入額	78,921	—
その他	6,000	—
特別損失合計	218,787	1,456
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△823,051	440,842
法人税、住民税及び事業税	4,484	7,965
過年度法人税等戻入額	—	△5,395
法人税等調整額	194,408	△111,435
法人税等合計	198,893	△108,864
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,021,944	549,707

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,185,428	1,865,483
売上原価	702,473	1,079,302
売上総利益	482,954	786,181
販売費及び一般管理費	※ 604,516	※ 665,118
営業利益又は営業損失(△)	△121,561	121,062
営業外収益		
受取利息	6,607	26,625
負ののれん償却額	—	8,989
持分法による投資利益	—	17,041
雑収入	11,616	—
その他	3,447	7,509
営業外収益合計	21,671	60,166
営業外費用		
支払利息	23,092	49,855
為替差損	13,192	13,912
持分法による投資損失	9,972	—
その他	3,631	10,350
営業外費用合計	49,888	74,117
経常利益又は経常損失(△)	△149,778	107,111
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,089	—
債権債務精算益	13,890	—
特別利益合計	19,980	—
特別損失		
関係会社株式評価損	19,999	—
移転損失引当金繰入額	78,921	—
その他	6,000	—
特別損失合計	104,921	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△234,719	107,111
法人税、住民税及び事業税	2,177	2,894
法人税等調整額	△17,012	△26,923
法人税等合計	△14,835	△24,029
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△219,884	131,140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△823,051	440,842
減価償却費	57,852	70,767
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,839	△8,840
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	26,209
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,434	976
受取利息及び受取配当金	△8,119	△75,213
支払利息	54,091	131,004
負ののれん償却額	△261	△26,968
為替差損益(△は益)	63,031	19,570
持分法による投資損益(△は益)	21,274	△63,183
有形固定資産除却損	5,296	1,456
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△30,024	15,215
移転損失引当金の増減額(△は減少)	78,921	—
賃貸借契約解約損	7,753	—
売上債権の増減額(△は増加)	710,892	△511,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	260,511	△617,228
未収入金の増減額(△は増加)	160,693	34,082
仕入債務の増減額(△は減少)	△371,866	539,211
関係会社株式売却損益(△は益)	100,817	—
関係会社株式評価損	19,999	—
未払金の増減額(△は減少)	△39,650	50,350
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,769	△25,807
その他の資産・負債の増減額	10,783	△50,328
小計	258,580	△49,248
利息及び配当金の受取額	262	70,792
利息の支払額	△52,764	△123,424
法人税等の支払額	△76,365	△12,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,713	△114,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,940	△110,080
無形固定資産の取得による支出	△15,347	△5,925
投資有価証券の取得による支出	△52,077	△867,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,337	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	39,351	—
貸付けによる支出	△170,000	△1,006,000
貸付金の回収による収入	1,200	1,000,280
定期預金の預入による支出	—	△10,000
債権買取による支出	△800,000	—
差入保証金の差入による支出	△14,553	△247
差入保証金の回収による収入	—	7,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,108,703	△991,504

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	273,901	1,800,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△580,000	△94,385
配当金の支払額	△52,374	△1,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,527	1,704,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63,031	△19,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400,494	578,675
現金及び現金同等物の期首残高	815,550	756,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 415,056	※ 1,334,844

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社は、平成21年10月1日付で連結子会社のマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社を吸収合併し、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
(賞与引当金)	第2四半期連結会計期間において、給与規定の変更を取締役会決議したことに伴い、賞与支給方針が明確になったため第2四半期連結会計期間末より賞与引当金を計上しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において販売費及び一般管理費は26,209千円増加しております。この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26,209千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 574,399千円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 売掛金 1,956,215千円 仕掛品 92,442千円 原材料 1,056,534千円 建物及び構築物 255,408千円 土地 764,786千円 投資有価証券 835,000千円 <hr/> 合計 4,960,387千円 担保対象の債務は次の通りであります。 短期借入金 2,300,000千円 長期借入金 1,200,000千円 <hr/> 合計 3,500,000千円 3. 受取手形割引高は、93,844千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 527,219千円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 売掛金 1,030,927千円 建物及び構築物 214,580千円 土地 764,786千円 <hr/> 合計 2,010,293千円 担保対象の債務は次の通りであります。 短期借入金 500,000千円 長期借入金 1,000,000千円 <hr/> 合計 1,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 582,446千円 運賃荷造費 159,457千円 販売促進費 191,753千円 貸倒引当金繰入額 53,827千円 製品保証引当金繰入額 9,193千円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 516,126千円 運賃荷造費 173,282千円 販売促進費 295,895千円 貸倒引当金繰入額 0千円 製品保証引当金繰入額 13,892千円 賞与引当金繰入額 22,840千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 182,712千円 運賃荷造費 49,703千円 販売促進費 64,853千円 貸倒引当金繰入額 24,222千円 製品保証引当金繰入額 2,736千円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 171,706千円 運賃荷造費 61,662千円 販売促進費 101,593千円 貸倒引当金繰入額 △1,845千円 製品保証引当金繰入額 3,078千円 賞与引当金繰入額 5,566千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金 415,056	現金及び預金 1,346,844
現金及び現金同等物 415,056	預入期間が3か月を超える定期預金 △12,000
	現金及び現金同等物 1,334,844

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,625,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 100株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	コールセン ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	862,872	322,556	—	1,185,428	—	1,185,428
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	502	—	502	(502)	—
計	862,872	323,058	—	1,185,930	(502)	1,185,428
営業利益（又は営業損失）	(143,870)	22,354	—	(121,515)	(45)	(121,561)

当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	コールセン ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	1,458,353	407,130	—	1,865,483	—	1,865,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,458,353	407,130	—	1,865,483	—	1,865,483
営業利益（又は営業損失）	126,064	(4,317)	—	121,747	—	121,747

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	コールセン ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,534,946	995,647	444,484	3,975,079	—	3,975,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	10,927	—	10,927	(10,927)	—
計	2,534,946	1,006,575	444,484	3,986,006	(10,927)	3,975,079
営業利益（又は営業損失）	(610,981)	62,625	64,409	(483,946)	(993)	(484,939)

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品 関連事業 (千円)	コールセン ター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	4,399,797	1,204,566	—	5,604,364	—	5,604,364
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,399,797	1,204,566	—	5,604,364	—	5,604,364
営業利益	385,169	32,786	—	417,955	—	417,955

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ、キャディバックその他ゴルフ用アクセサリの製造、販売及びゴルフ場の運営事業

(2) 健康食品関連事業・・・各種サプリメント等の健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

(3) コールセンター事業・・・賃貸保証、保険募集等のコールセンター事業の請負

3. 従来事業区分に含めていたコールセンター事業につきましては、平成21年1月、同事業を営む株式会社T・ZONEコールセンターの株式を売却して連結の範囲から除外したことにより、第1四半期連結会計期間より事業区分から除いております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	261,431	△5,826	25,400	281,005
II 連結売上高（千円）				1,185,428
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.0	-0.4	2.1	23.7

当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	538,938	50,506	25,015	614,459
II 連結売上高（千円）				1,865,483
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.8	2.7	1.3	32.9

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	814,101	29,846	57,416	901,363
II 連結売上高（千円）				3,975,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.4	0.7	1.4	22.6

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	1,756,542	105,720	61,550	1,923,812
II 連結売上高（千円）				5,604,364
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.3	1.8	1.0	34.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー
 (2) 北南米・・・・米国、ブラジル
 (3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、スイス
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているもの以外のデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	242.69円	1株当たり純資産額	187.69円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失 96.18円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益 51.73円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△1,021,944	549,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△1,021,944	549,707
期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失 20.69円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益 12.34円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△219,884	131,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△219,884	131,140
期中平均株式数(千株)	10,624	10,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

マルマン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月11日

マルマン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。